



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社駅探

上場取引所 東

コード番号 3646 URL <http://ekitan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀

TEL 03-6367-5951

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,939	5.0	346	67.6	347	70.6	214	74.8
25年3月期第3四半期	1,847	△8.3	206	△56.8	203	△57.5	122	△55.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	34.60	—
25年3月期第3四半期	19.42	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,374	2,068	87.1
25年3月期	2,338	1,978	84.6

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,068百万円 25年3月期 1,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,678	0.8	440	△17.5	440	△16.9	273	△13.1	44.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	6,888,800 株	25年3月期	6,888,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	700,316 株	25年3月期	700,316 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,188,484 株	25年3月期3Q	6,307,399 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 決算補足資料は平成26年2月12日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気は回復基調となりました。積極的な経済政策及び金融政策の効果を背景に、円安と株高が進行し、企業収益の改善が見られ、個人消費の持ち直しの動きが見られる等、景気は回復傾向にあります。一方で、海外においては、欧州における景気低迷の長期化、中国並びに新興国経済の成長鈍化が顕著になり、国内においては、平成26年4月の消費税増税による消費減退への懸念、輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇等、先行き不透明な要因があります。

このような経済環境のもと、当社では中期的な事業方針に基づき、駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、有力な事業パートナーとの協業や提携の検討を進め、また新サービスの提供を開始するなど積極的な事業展開を図ってまいりました。また、サービスレベルの向上や顧客ニーズへの対応に向け、引き続き乗換検索エンジンの強化を図るなど事業基盤の整備にも注力いたしました。

このような結果、売上高は1,939,126千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は346,630千円（前年同四半期比67.6%増）、経常利益は347,353千円（前年同四半期比70.6%増）、四半期純利益は214,130千円（前年同四半期比74.8%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### （駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、乗り換え案内サービス「駅探★乗換案内」にて、スマートフォンにおける有料会員獲得と売上向上のため、国際路線の運行情報等、豊富な機能を持つ高単価メニュー「駅探プライム」コースの拡販に注力し、積極的な販売促進やプロモーションを展開いたしました。その結果、スマートフォンサイトにおける有料会員数は平成25年12月末現在で30万人を確保し、有料会員約63万人に占めるスマートフォンの有料会員比率は増加いたしました。一方、スマートフォンの普及に伴い、従来型携帯電話における有料会員数は減少しておりますが、スマートフォンへの機種変更時に有料会員の引き継ぎをスムーズに行えるようにするなど、退会防止に努めております。

また、中期的な事業方針に基づき、有力なパートナーとの提携強化を複数進め、協業案件での一時売上や、7月より会員限定の優待割引特典を利用できるサービス「駅探バリューDays」を開始し、当該サービスにおける有料会員数は順調に増加しております。さらに、9月より株式会社NTTドコモが提供する定額制サービス「スゴ得コンテンツ」に参画し、「駅探★乗換案内forスゴ得」の提供を開始するなど、収益への貢献が実現しております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は1,338,698千円（前年同四半期比16.5%増）、セグメント利益は366,864千円（前年同四半期比50.6%増）となりました。

（ASPライセンス・広告事業）

ASPライセンス事業におきましては、積極的な提案営業が奏功し、通信事業者や交通事業者からの新たな受注を獲得することができました。また、データ運用業務の受託や既存顧客からの乗換案内ASPサービスの受注も堅調に推移したことが売上に寄与いたしました。一方で、昨年度に起きた契約条件の見直しによる売上への影響、一部クライアントの乗換案内サービスからの撤退等が顕在化するなど、事業への影響が出てきております。広告事業におきましては、代理店を通じた提携案件及び直販共に順調に受注が拡大したこと、またスマートフォンを介したPCサイトのページビューの増加等により実績型の広告も堅調となり、売上は増加いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は598,428千円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益は145,811千円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,866,244千円で、前事業年度末に比べて59,758千円減少しております。未収入金の減少23,570千円及び繰延税金資産の減少18,615千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は508,212千円で、前事業年度末に比べて95,519千円増加しております。ソフトウェア仮勘定の増加54,319千円及び関係会社株式の増加49,000千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は295,851千円で、前事業年度末に比べて64,819千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少31,339千円及び賞与引当金の減少25,513千円が主な要因であります。当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は10,218千円で、前事業年度末に比べて10,218千円増加しております。資産除去債務の増加10,218千円が要因であります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,068,386千円で、前事業年度末に比べて90,361千円増加しております。剰余金の配当が123,769千円発生したものの、四半期純利益214,130千円を計上したことが要因であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,167,441	1,436,090
売掛金	659,469	370,109
仕掛品	—	5,417
原材料及び貯蔵品	34	78
その他	102,470	56,381
貸倒引当金	△3,413	△1,834
流動資産合計	1,926,002	1,866,244
固定資産		
有形固定資産	39,727	67,496
無形固定資産		
ソフトウェア	250,367	256,437
その他	29,560	82,984
無形固定資産合計	279,928	339,422
投資その他の資産	93,038	101,293
固定資産合計	412,693	508,212
資産合計	2,338,696	2,374,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,877	67,140
未払金	106,702	119,934
未払法人税等	59,333	27,994
賞与引当金	47,326	21,812
役員賞与引当金	6,550	—
返品調整引当金	11	5
資産除去債務	7,150	—
その他	78,719	58,963
流動負債合計	360,670	295,851
固定負債		
資産除去債務	—	10,218
固定負債合計	—	10,218
負債合計	360,670	306,070
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,726,506	1,816,867
自己株式	△332,392	△332,392
株主資本合計	1,978,025	2,068,386
純資産合計	1,978,025	2,068,386
負債純資産合計	2,338,696	2,374,456

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,847,243	1,939,126
売上原価	795,517	728,032
売上総利益	1,051,725	1,211,093
販売費及び一般管理費	844,952	864,462
営業利益	206,773	346,630
営業外収益		
受取利息	115	129
有価証券利息	84	—
保険配当金	437	605
営業外収益合計	637	735
営業外費用		
自己株式取得費用	3,706	—
為替差損	44	12
営業外費用合計	3,751	12
経常利益	203,659	347,353
特別損失		
固定資産除却損	3,422	762
減損損失	1,320	—
特別損失合計	4,742	762
税引前四半期純利益	198,916	346,591
法人税、住民税及び事業税	30,952	110,541
法人税等調整額	45,479	21,918
法人税等合計	76,431	132,460
四半期純利益	122,484	214,130

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。